

高岡市  
令和6年度の行財政改革

---

令和6年2月

## 高岡市行財政改革推進プランの推進

令和6年能登半島地震による被害や資材・エネルギー価格高騰など、本市を取り巻く昨今の社会情勢は厳しく、さらには今後、学校再編や消防庁舎の建て替えなどの大規模事業も控えている。

一方で、「脱炭素先行地域」への選定といった市民が未来へ希望を持てるような明るい兆しもあり、こうした未来に向けた新たな行政需要への対応や市民の安全・安心と生活を支える事業を着実に実行するために、健全な財政状態を維持することを前提としながら、社会情勢の変化に柔軟に対応した行財政運営を進めていく。

### 1 効率的で質の高い行政サービスの提供

#### ■ 効率的な行政サービスの提供

##### ○ どこでも市役所シリーズの推進

- ・ 書かないワンストップ窓口
  - …住民サービスの向上に向け、窓口業務支援システムを導入  
(基本的な手続きを一つの窓口で完了、手続き時間の短縮へ)
- ・ 電子申請における決済機能の追加
  - …税に関する証明書の電子申請などの支払に対応
- ・ 契約、入札参加資格申請について電子システム導入
  - …庁舎への来訪、手続き所要時間など事業者側の負担軽減

#### ※ ■ 時代に対応した行政組織の構築

■ 新たな行政課題に対応できる人材の育成・登用 は4頁の別紙3で記載

### 2 市有財産の最適化と施設マネジメントの推進

#### ■ 施設の有効活用

##### ○ 公共施設維持管理業務における包括委託の試行導入

- …施設管理水準の向上、管理業務の効率化に向け地域交流センターにて試行導入

### 3 市民の新たな挑戦と市民生活の安定を支える財政運営

※ 2頁の別紙1、3頁の別紙2で記載

### 4 多様な主体との共創・連携による市民サービスの構築

#### ■ 市民が主役の地域づくり

##### ○ 地域交流センターにおける活動支援

- ・ 地域が主体となって活動を持続するための拠点づくり  
(令和6年度から32の市立公民館に設置)

## ■市債の適正管理

「市債残高の減少」はトレンドとして引き続き維持しながらも、近年の大規模な自然災害や物価高騰への対応、さらには学校再編など今後集中する行政需要やカーボンニュートラルをはじめとした市民生活を支え、市民が希望を持てる事業に対しては必要な財政措置を的確に行うものとする。

### ⇒令和6年度当初事業債発行額約54億円：うち震災対応分5億円

※事業債発行額は市債発行額から臨時財政対策債を除いた額（令和5年度当初約44億円）

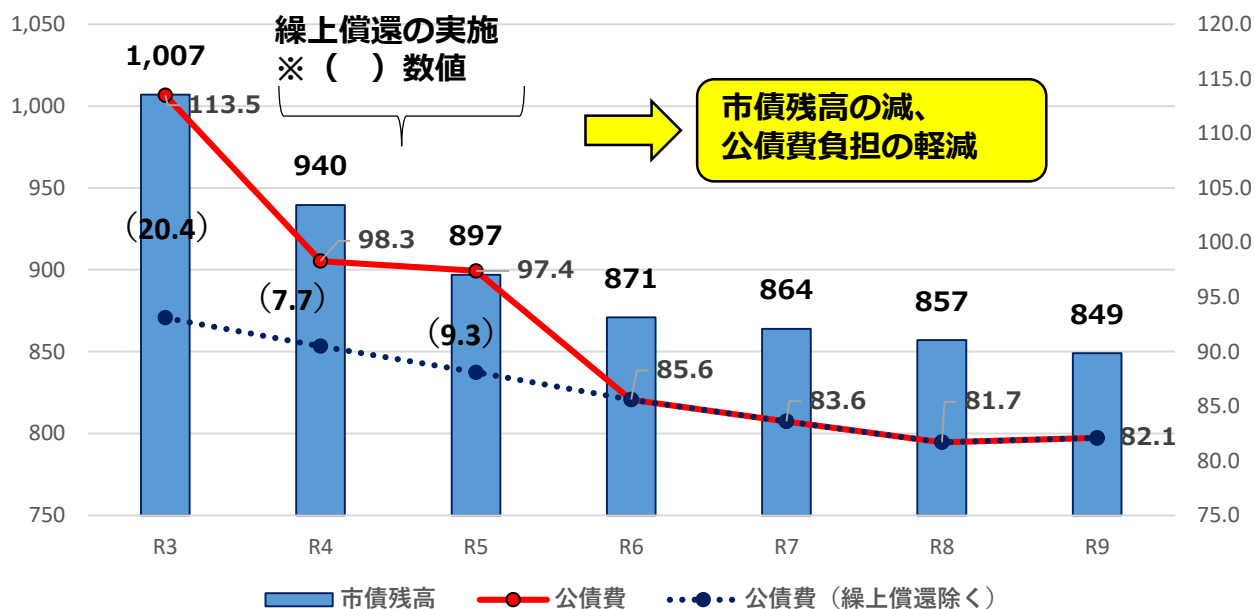
一方、市債発行にあたっては交付税措置のあるものを優先的に活用するほか、市債残高減少に向け「繰上償還」を必要に応じて効果的なタイミングで実施する。

（令和5年度繰上償還額：約9.3億円）

令和7年度以降の市債発行総額は令和6年度と同程度と仮定し推計（令和5年度繰上償還効果は反映）

### 市債残高と公債費の推計

（単位：億円）



### 【実質公債費比率の推移】

（単位：%）

| R4実績 | R5   | ～ | R9   |
|------|------|---|------|
| 12.0 | 11.9 |   | 11.4 |

今後も効果的な繰上償還で財政指標の影響を抑える

R9：行財政改革プラン数値目標  
実質公債費比率11.5%以下へ

市債発行上限額を一定程度増やした推計であっても、繰上償還の効果で、市債残高の減少トレンドや財政指標の改善は継続される見込み。

※上記は令和5年度に行ったシミュレーション上の数値のため今後の予算書等とは一部数値が一致しない場合がある。

(別紙2) 市民の新たな挑戦と市民生活の安定を支える財政運営

■ 基金の適正管理

○高岡市地域公共交通維持活性化基金の設置

(令和5年度3月補正予算額 5千万円)

■ 市民の挑戦を支える施策立案

○事業見直し効果額 約2.8億円(高岡を前へ進める杵事業の財源に)

…効果の高い事業への選択と集中、部局横断等による事業の統合・再構築等

【主な事業見直し】

| 考え方       | 効果額       | 見直し事業と見直し後の内容 等                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 選択と集中     | 1.7<br>億円 | 『社会福祉協議会運営費補助金(うち団体への支援経費の一部)』<br>→地域の困りごと解決のための<br><b>生活支援コーディネータを業務委託へ移行</b><br>『ごみ減量化・資源化促進事業費(プラスチック廃棄物の一括回収実証実験)』<br>→実証実験の成果を踏まえ、<br><b>プラスチック廃棄物の一括回収を開始(R6.10月～)</b><br>『シルバー人材センター運営費補助金(うち介護事業所における周辺業務発注分)』<br>→デジタル技術を活用し人材をマッチング |
| 事業の統合・再構築 |           | 『新高岡駅利用促進事業』+『旅行商品造成支援事業』<br>→より魅力的な着地型旅行商品造成につながるよう支援を統合、<br><b>敦賀開業に合わせた周遊商品の充実へ</b><br>『地区連絡センター』+『公民館関連経費』<br>→活動参画者の拡大、住民ニーズに応じた地域活動展開に向け、<br><b>地域交流センター 運営事業として再構築</b>                                                                 |
| 内部経費の見直し  | 1.1<br>億円 | ・デジタル関連管理費におけるハード機器の集約、必要機能の見直し<br>・消防広域化による業務の効果的執行 など                                                                                                                                                                                       |

## （別紙３）効率的で質の高い行政サービスの提供

### ■時代に対応した行政組織の構築

#### ○主な組織体制の見直し

##### ①地域課の新設

- ・地域の自主的な活動や課題解決への取り組みをしっかりと下支えしていくため、地域自治の支援に特化した組織として地域課を設置

##### ②文化国際課の新設

- ・国際交流事業と文化振興事業の一体的推進による相乗効果創出のため、多文化共生室と文化振興課を統合

##### ③こども家庭センターの新設

- ・すべての子育て家庭を児童福祉と母子保健の両面から一体的かつ包括的に支援していくため、こども家庭センターを新設

##### ④市民の健康意識の醸成等に向けた高齢介護課から長寿福祉課への改組

- ・高齢化が進展する中、健康寿命の延伸や介護予防の充実とそれらの土台である市民の健康意識の醸成等に向け、高齢介護課を長寿福祉課に改組

##### ⑤脱炭素社会の実現に向けた組織体制構築

- ・脱炭素先行地域としての先行的な取り組みを着実に進めていくため、環境政策課に脱炭素推進係を新設し、施策の推進力を強化

### ■新たな行政課題に対応できる人材の育成・登用

- ・高校生や技術職志望者に特化したインターンシップを通じて、市職員として働く魅力を発信
- ・社会人経験者対象の通年募集型採用試験により、優秀かつ多様な人材を確保